

2015(平成27)年3月期 第2四半期

決算説明会

(2014年11月11日)



日本空港ビルデング株式会社

東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

目 次

2015(平成27)年3月期 第2四半期
決算説明会2015(平成27)年3月期 第2四半期
補足資料

1. 2014年3月期 連結決算総括		1. 2014年3月期 連結決算の詳細	
(1) 連結決算のポイント	P 2	(1) 航空旅客数の推移(羽田・成田・関空)	P 16
(2) 連結業績	P 3	(2) 2015年3月期 第2四半期連結業績	P 17
2. 2015年3月期 連結業績予想		(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 18
(1) 通期連結業績予想のポイント	P 6	②物品販売業	P 19
(2) 通期連結業績予想	P 7	③飲食業	P 20
(3) セグメント別業績予想(売上高)	P 8	(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 21
3. 中期経営計画の進捗		(5) 営業外損益と特別損益	P 22
(1) 重点課題の進捗	P 9	(6) 連結貸借対照表	P 23
(2) 2015年度 中期経営計画の数値目標の見直し	P 11	(7) 連結キャッシュ・フロー	P 24
4. SKYTRAX 国際空港評価	P 12	(8) 設備投資と減価償却費	P 25
5. 参考(国際線からの就航都市)	P 13	2. 2015年3月期 連結業績予想の詳細	
		(1) 2015年3月期 連結業績予想	P 26
		(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P 27
		②物品販売業	P 28
		③飲食業	P 29
		3. その他	
		(1) 設備投資と減価償却費	P 30
		(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 31

目 次

2015(平成27)年3月期 第2四半期 参考資料

1. 当社の事業概要と特性	
(1) 空港における当社の位置づけ	P 34
(2) 当社の沿革	P 35
(3) 各空港における当社グループ事業展開	P 36
(4) グループ企業(15社)	P 37
(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2014年9月期実績)	P 38
(6) 当社の収益構造(連結・セグメント別)	P 39
(7) 地域別・業種別の売上構成(単体)	P 40
(8) 羽田空港における施設展開(投資計画)	P 41
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み	
(1) 東京国際空港再拡張事業	P 42
(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状	P 43
(3) 国際線ターミナルビルの概要	P 44
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移(羽田・成田)	P 45

2015(平成27)年3月期 第2四半期

決算説明会

1. 2015年3月期 第2四半期 連結決算総括
2. 2015年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗
4. SKYTRAX 国際空港評価
5. 参考

1. 2015年3月期 第2四半期連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

国際線発着枠の拡大(3万回)、東アジアや東南アジアを中心とした訪日外国人の増加

事業環境

- 羽田国際線発着枠の拡大(3万回/年)
- 東アジアや東南アジアを中心とした訪日外国人客数の増加
- LCC増便など、首都圏空港の更なる機能強化

旅客数 (対前年同期比)

- 羽田国内線は、国内景気の緩やかな回復もあり、前年同期比で約1%増加。
- 羽田国際線は、発着枠の拡大およびアジア圏を中心とした訪日外国人客数の増加から前年同期比で約40%の増加。
- 成田は、羽田国際線発着枠の拡大による影響もあり、前年同期比で約4.7%減少。
- 関空は、LCCの増便や訪日外国人の増加から、前年同期比で約9.9%の増加。

○ 上期旅客数実績 (対前年同期比)

区分	上期旅客数			当初予測	
	本年 (万人)	前年 (万人)	増減率 (%)	増減率 (%)	差異 (P)
羽田国内	3,153	3,120	1.1	1.5	△ 0.4
羽田国際	565	402	40.6	41.5	△ 0.9
羽田計	3,719	3,522	5.6	6.1	△ 0.5
成田国際	1,486	1,560	△ 4.7	△ 2.9	△ 1.8
関空国際	654	595	9.9	4.7	5.2

(2) 連結業績

訪日外国人客数の増加を取込み増収増益

主な増減要因

○前期実績との差異

- 訪日外国人の増加を取込み、国際線における商品売上および卸売上の増加。
- 羽田国内線旅客数の増加から、旅客取扱施設利用料の増加。
- 羽田国際線旅客ターミナル拡張部の供用開始に伴う業務受託収入の増加。

○当初予想との差異

- 顧客の外国人比率が高まったことによる免税店売上の増加。
- TIATなど持分法適用会社の業績上振れに伴う投資利益の計上

○ 上期連結業績

(単位: 億円)

区 分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	当初予想 *1	差異
売 上 高	823	725	97	13.5	775	48
(施設管理運営業)	(240)	(218)	(21)	(9.7)	(238)	(2)
(物品販売業)	(504)	(427)	(77)	(18.0)	(460)	(44)
(飲食業)	(78)	(79)	(△0)	(△0.4)	(77)	(1)
営業利益	50	30	19	65.4	41	9
経常利益	61	32	29	90.3	37	24
四半期純利益	39	18	20	109.5	20	19

*1 2014年5月に発表した業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております。

外国人旅客の国籍別購買動向 ①

① 空港別 出国外国人旅客数（月平均）

	日本全体		羽田		成田		関空		その他	
	旅客数（人）	構成比（%）	旅客数（人）	構成比（%）	旅客数（人）	構成比（%）	旅客数（人）	構成比（%）	旅客数（人）	構成比（%）
2013年度	981,631	100	114,704	12	374,568	38	204,030	21	288,329	29
2014年度上期	1,229,457	100	158,406	13	434,136	35	271,203	22	365,713	30

（3空港で、日本全体の出国外国人旅客の約7割を占める）

② 空港別 国籍別 出国外国人旅客数（月平均）

○ 2014年度上期 国籍別出国旅客数順位と増減

《羽田》

国籍	旅客数（人）	構成比（%）	増減率（%）
①韓国	33,820	7.2	7.4
②中国（香港含）	25,701	5.5	42.7
③台湾	24,313	5.2	3.4
④米国	12,009	2.6	20.6
外国人	158,406	33.9	38.1
日本人	309,188	66.1	39.5
総計	467,593	100.0	39.1

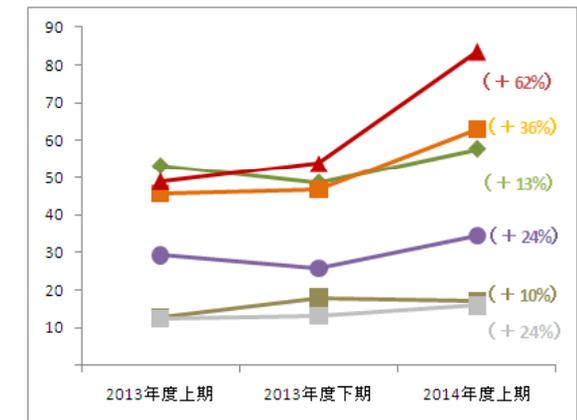
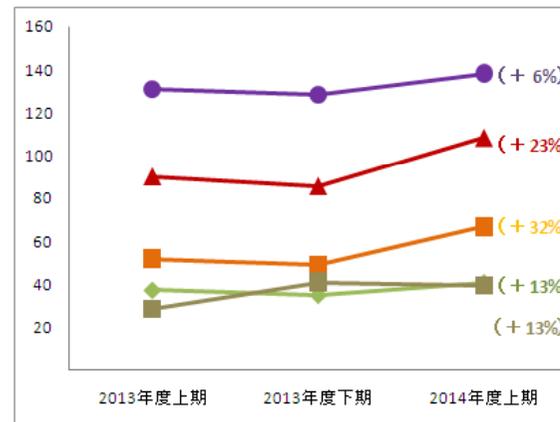
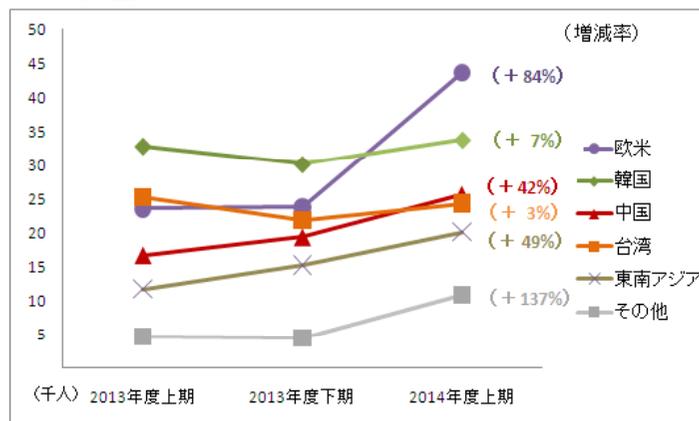
《成田》

国籍	旅客数（人）	構成比（%）	増減率（%）
①中国（香港含）	108,494	10.8	23.4
②台湾	66,654	6.7	32.1
③米国	54,864	5.5	14.4
④韓国	40,903	4.1	13.3
外国人	434,136	43.4	15.9
日本人	566,148	56.6	△ 14.7
総計	1,000,283	100.0	△ 3.7

《関空》

国籍	旅客数（人）	構成比（%）	増減率（%）
①中国（香港含）	83,393	15.7	62.4
②台湾	62,968	11.9	36.3
③韓国	57,673	10.9	13.5
④米国	9,251	1.7	20.2
外国人	271,203	51.1	32.9
日本人	259,979	48.9	△ 7.9
総計	531,183	100.0	9.2

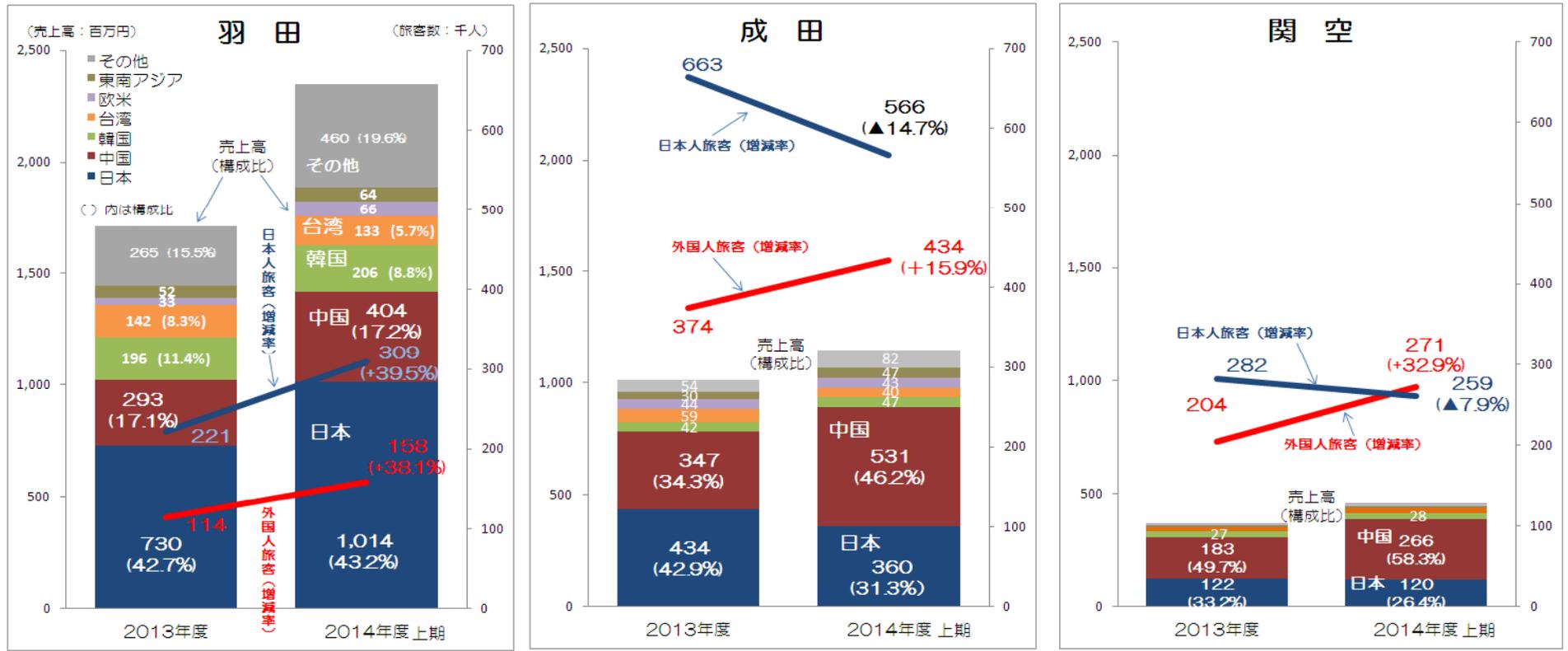
○ 出国外国人旅客数の推移



注）・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・2014年度上期は4～8月データを使用・旅客数に通過（乗継）客を含まない

外国人旅客の国籍別購買動向 ②

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）



注) ・売上高は全て店舗売上高 羽田: 免税エリア全店 成田: 直営総合店・直営ブティック 関空: 直営ブティック ・国籍売上は一部推計含む

④ 免税売店の本年上期の主な増減要因と購買動向

《 羽田 》

- 日本人旅客の増加に伴う化粧品とブランドブティックにおける売上増が最も大きく寄与。
- 前期から大幅に回復した中国人旅客については、売上高シェアは2割に満たないが、日本製化粧品と高額ジュエリーが好調に推移し、中国人の購買単価は羽田免税店平均の2倍以上となり売上増に寄与。

《 成田 》

- 中国人旅客の囲い込み集客強化により、中国人旅客の売上高は総合免税店売上高の約4割を占める。特に日本製化粧品と日本製ウイスキーの売上が全体の売上増に大きく貢献。
- ブランドブティック売上は約半分を中国人が占め、高額ジュエリーが好調。

《 関空 》

- 直営店（ブティック）における中国人旅客の売上高は約6割となる。（前期は約5割）

2. 2015年3月期 連結業績予想

(1) 通期連結業績予想のポイント

景気回復に加え、観光立国推進施策により下期の事業環境は順調に推移

事業環境

- ▶ 国内景気回復、観光立国の推進施策等により、航空旅客数は順調に増加
- ▶ 首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議の開始、空港経営改革の進展

旅客数 (対前年同期比)

- ▶ 羽田国内線は、成田LCCの影響、内際乗継旅客の増加を見込み前年を約1%上回ると予測。
- ▶ 羽田国際線は上期に引き続き、訪日外国人旅客数の増加を見込み、前年を約41%上回ると予測。
- ▶ 成田は羽田増便による影響から、前年を約4%下回ると予測。
- ▶ 関空は上期に引き続き、LCCの増便と訪日外国人旅客数の増加を見込み、前年を約10%上回ると予測。

○ 通期旅客数予測 (対前年同期比)

区分	上期 (%)	下期 (%)		通期 (%)	通期当初予測 (%)	差異 (P)	修正予測 (万人)
羽田国内	1.1	1.6	(1.1)	1.3	1.3	-	6,248
羽田国際	40.6	42.6	(42.0)	41.8	41.8	-	1,139
羽田計	5.6	6.4	(5.9)	6.0	6.0	-	7,387
成田国際	△ 4.7	△ 4.7	(△ 2.7)	△ 4.7	△ 2.8	△ 1.9	2,940
関空国際	9.9	11.5	(0.4)	10.7	2.5	8.2	1,333

※ () 内は下期当初予測

(2) 通期連結業績予想

訪日外国人の増加を取込むことに加え、国内線施設利用料収入の増加により増収増益

主な増減要因

○前期実績との差異

- 訪日外国人の増加を取込み、国際線における商品売上および卸売上の増加。
- 羽田国内線旅客数の増加から、旅客取扱施設利用料の増加。
- 羽田国際線旅客ターミナル増築部の供用開始に伴う業務受託収入の増加。

○当初予想との差異

- 通期においては、上期の増収増益分もあり売上高、利益ともに当初予想を上回る。
- 下期は、売上高は免税事業の好調により当初予想を上回るものの、利益は設備投資の実施時期の見直し等による費用増があり当初予想を若干下回る。

○ 通期業績予想

(単位：億円)

区 分	上期			下期			通期			前期実績 (14/3期)	増減
	実績	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減		
売上高	823	775	48	830	801	29	1,654	1,576	78	1,471	182
営業利益	50	41	9	37	42	△ 4	88	83	5	61	26
経常利益	61	37	24	35	39	△ 3	97	76	21	57	39
当期純利益	39	20	19	17	22	△ 4	57	42	15	29	27
年間配当金 (円)	9.0	6.5		9.0	6.5		18.0	13.0		13.0	

※1 修正予想は2014年10月に発表した業績予想

設備投資額	67	57
減価償却費	119	126
EBITDA	214	194

注) 億円未満は切捨処理しております。

(3) セグメント別業績予想(売上高)

(単位：億円)

区 分	15/3期					前期実績 (14/3期)	増減	増減率 (%)	前期実績 ※1 構成比 (%)
	修正予想	当初予想	増減	増減率 (%)	修正予想 ※1 構成比 (%)				
施設管理運営業	483	481	2	0.4	29.2	441	41	9.5	30.0
家賃収入	129	130	△ 1	△ 0.8	(26.7)	133	△ 4	△ 3.4	(30.4)
施設利用料収入	178	178	0	-	(36.9)	164	13	8.0	(37.4)
その他の収入 ※2	176	173	3	1.7	(36.4)	142	33	23.3	(32.2)
物品販売業	1,013	939	74	7.9	61.2	875	137	15.8	59.5
国内線売店売上	334	330	4	1.2	(33.0)	320	13	4.1	(36.7)
国際線売店売上	250	220	30	13.6	(24.7)	213	36	17.1	(24.4)
その他の収入 ※2	429	389	40	10.3	(42.3)	340	88	25.9	(38.9)
飲食業	158	156	2	1.3	9.6	154	3	2.0	10.5
飲食店舗売上	92	92	0	-	(58.2)	91	0	0.1	(59.1)
機内食売上	45	46	△ 1	△ 2.2	(28.5)	46	△ 1	△ 2.2	(29.9)
その他の収入 ※2	21	18	3	16.7	(13.3)	17	3	23.1	(11.0)

※1 ()内は各セグメント内での構成比(セグメント内売上高を除く)

※2 各セグメントの“その他の収入”の主な項目

施設管理運営業：施設維持管理業務受託収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入、駐車場収入等

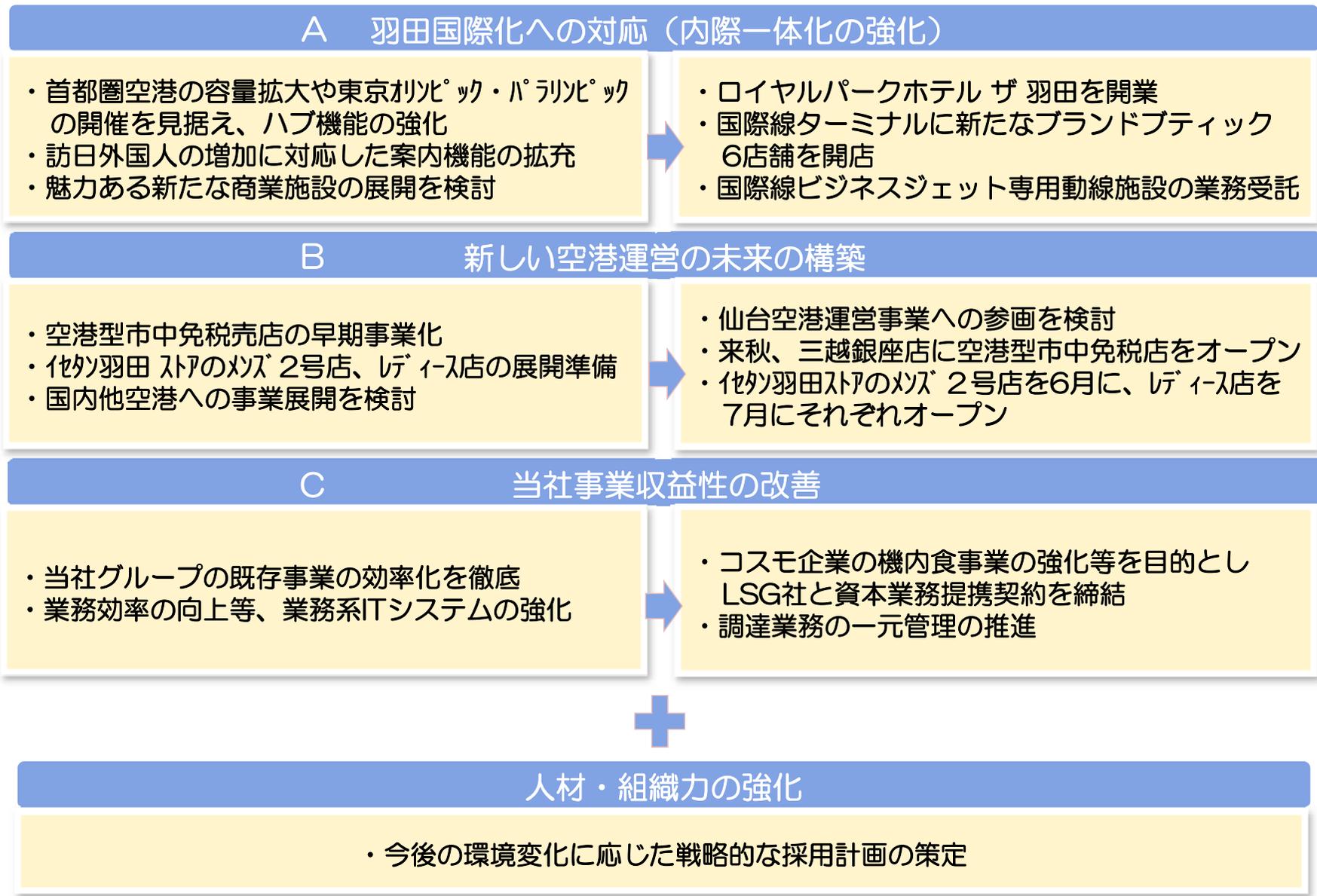
物品販売業：商品卸売収入(他社免税店)等

飲食業：TIAT飲食店業務受託収入、エアインラウンジ ケータリング 収入 等

注) 億円未満は切捨処理しております。

3. 中期経営計画の進捗

(1) 重点課題の進捗



◇ 中期経営計画の進捗（参考）



イセタン 羽田 ストア（メンズ）ターミナル2
(2014.6.13オープン)



イセタン 羽田 ストア（レディース）ターミナル1
(2014.7.18オープン)



ロイヤルパークホテル ザ 羽田
(2014.9.30オープン)



(2) 2015年度 中期経営計画の数値目標の見直し

羽田空港国際化に対応した設備投資を実行しながら目標利益率を確保

① 数値計画の見直し

		レンジ		前提旅客伸び率		未確定要素	
						下振れ要素	上振れ要素
(億円)							
	2014(H26)年度 業績予想	2015(H27)年度					
		下振れ	数値目標	上振れ			
売上高	1,654	1,640	1,740	1,770			
営業利益 (営業利益率)	88 (5.3%)	70 (4.3%)	90 (5.2%)	100 (5.7%)			
経常利益	97	80	100	110			
EBITDA	214		216				
				対当期増減率 (万人)		国際線旅客想定	
				羽田国内	1.0%増	6,310	対当期増減率 (万人)
				羽田国際	3.7%増	1,180	羽田
				成田国際	1.9%増	3,000	成田
				関空国際	1.2%増	1,350	関空
						対当期増減率 (万人)	
						羽田	
						成田	
						関空	

② 設備投資の概要

2014(H26)年度 業績予想		2015(H27)年度 見通し	
総投資額	67億円	総投資額	90億円
(主なもの)		(主なもの)	
・1ビルリニューアル関連	11億円	・1ビル2ビルリニューアル関連	17億円
サイン改修	(3億円)	・PBB更新	7億円
エレベータスペック変更	(2億円)	・長期修繕計画	5億円
トイレ改修(和⇒洋)	(1億円)	・その他のターミナル改修	3億円
到着(手荷物)エスカレーター設置	(2億円)	・商業関係	8億円
南北エスカレーター設置	(2億円)		
・PBB更新	4億円		

※中期経営計画

区分	2015(H27)年度 (単位：億円)	
	当初	増減(中位)
売上高	1,540	200
営業利益 (営業利益率)	80 (5.2%)	10
経常利益	70	30
当期純利益	40	25
EBITDA	205	12

4. SKYTRAX 国際空港評価



SKYTRAX社実施 Global Airport Rankingで 最高評価の 5-Star Airport 獲得



2014年9月25日 羽田空港における受賞式の様子

羽田空港旅客ターミナルは、「Global Airport Ranking」において、日本の空港では初めて世界最高水準である「5-Star Airport」を獲得しました。「Global Airport Ranking」は、旅客ターミナルの基本施設、物販・飲食等サービス施設およびターミナル内におけるデザインや清潔さなど約300に及び項目を評価対象とし、羽田空港旅客ターミナル全体の施設やサービスの品質が総合的に世界最高水準にあると評価されました。

「Global Airport Ranking 5-Star Airport」

空港	国
羽田空港旅客ターミナル(第1・第2・国際線)	日本
香港国際空港	中国
仁川国際空港	韓国
チャンギ国際空港	シンガポール

SKYTRAX社ホームページより抜粋

●SKYTRAX社実施 国際空港評価の2部門でも2年連続 世界第1位

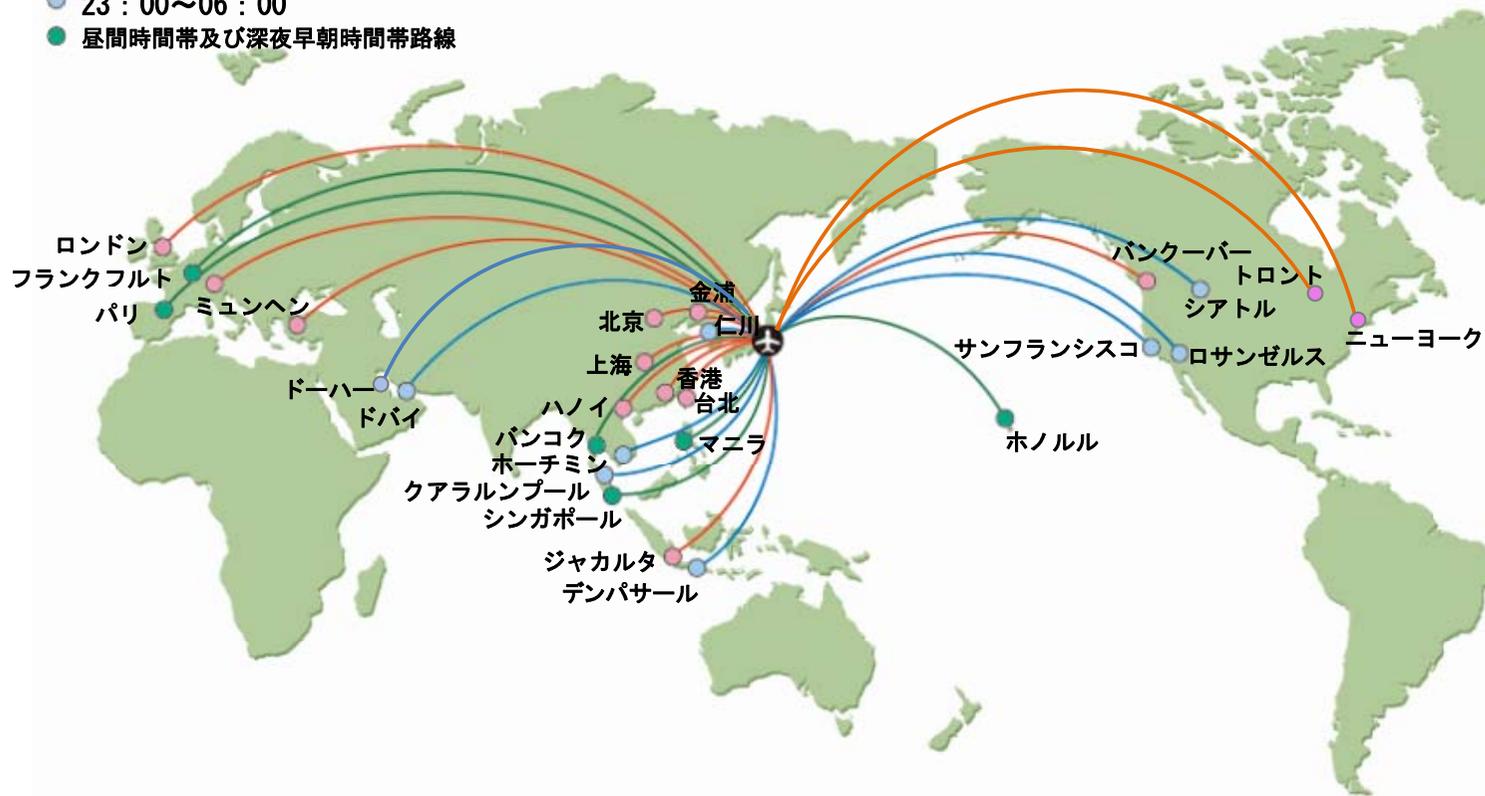
国内線空港の総合評価である「World's Best Domestic Airport」部門において、羽田空港(第1・第2国内線旅客ターミナル)が、2年連続(2013年、2014年)世界第1位となりました。また、空港の清潔さや快適さなどを評価する「Best Airport Terminal Cleanliness」部門においても、羽田空港(第1・第2国内線旅客ターミナル、国際線旅客ターミナル)が、2年連続(2013年、2014年)世界第1位となりました。



5. 参考（国際線からの就航都市）

国際線27路線 約80便(出発)/日

- 06 : 00 ~ 23 : 00
- 23 : 00 ~ 06 : 00
- 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線



都市名		コード	出発便数/日
中国	北京	PEK	4
	香港	HKG	5
	上海（虹橋）	SHA	4
韓国	金浦	GMP	12
	仁川	INC	2
台湾	台北（松山）	TSA	8
東南アジア			
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ホーチミン	SGN	1
シンガポール	シンガポール	SIN	5
			2
フィリピン	マニラ	MNL	2
インドネシア	ジャカルタ	CGK	1
	デンパサール	DPS	1
			1
タイ	バンコク	BKK	3
			3
マレーシア	クアラルンプール	KUL	1
欧州			
フランス	パリ	CDG	4
イギリス	ロンドン	LHR	3
			2
ドイツ	フランクフルト	FRA	1
	ミュンヘン	MUC	2
北米			
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	1
			2
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	2
	ニューヨーク	JFK	-
	シアトル	SEA	1
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドoha	DOH	1
国際線出発便合計			81

※ニューヨークについては運休中

(2014年10月現在)

[2015(平成27)年3月期 第2四半期]

補足資料

1. 2015年3月期 第2四半期 連結決算の詳細
2. 2015年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



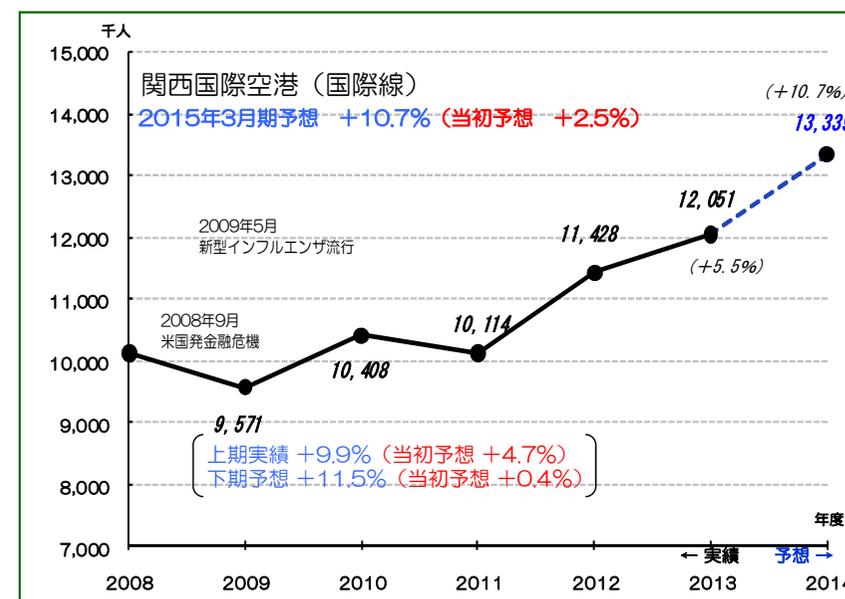
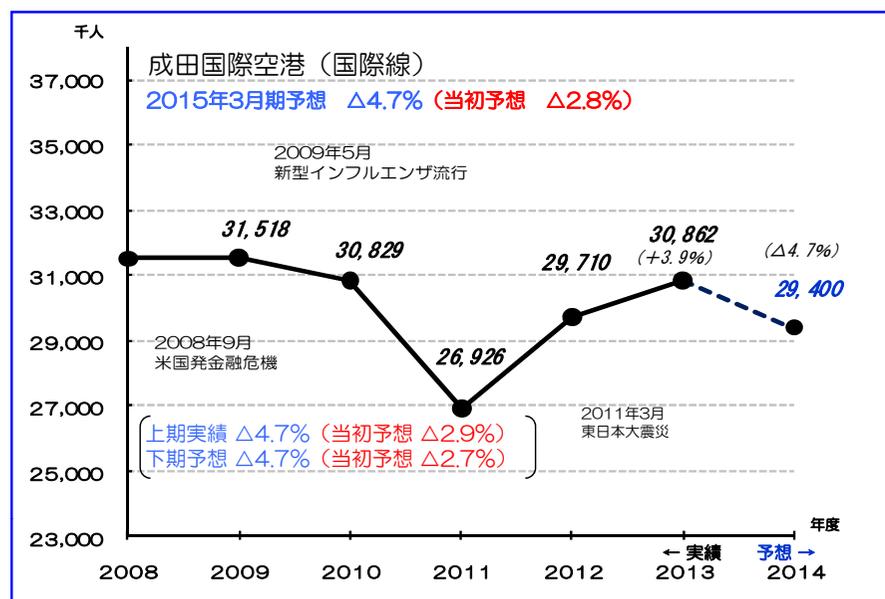
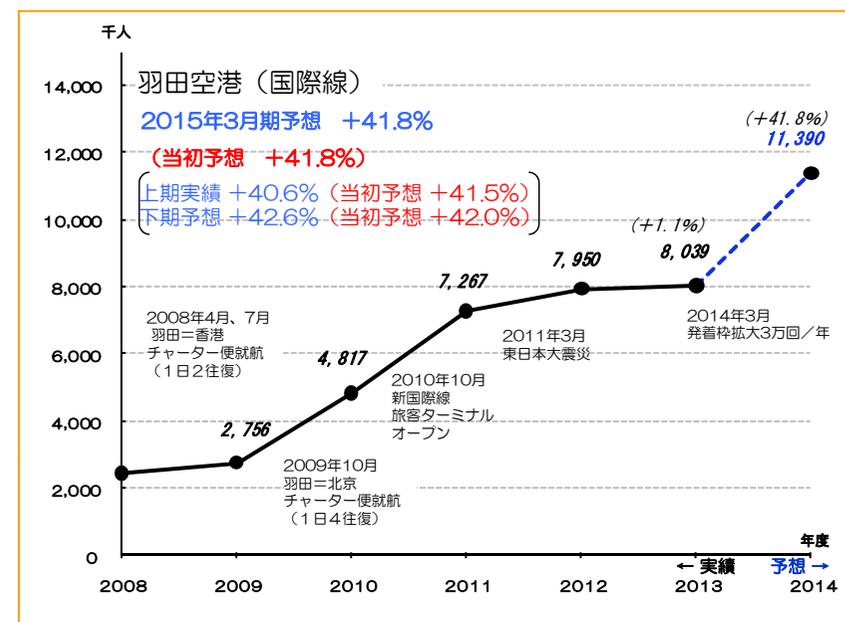
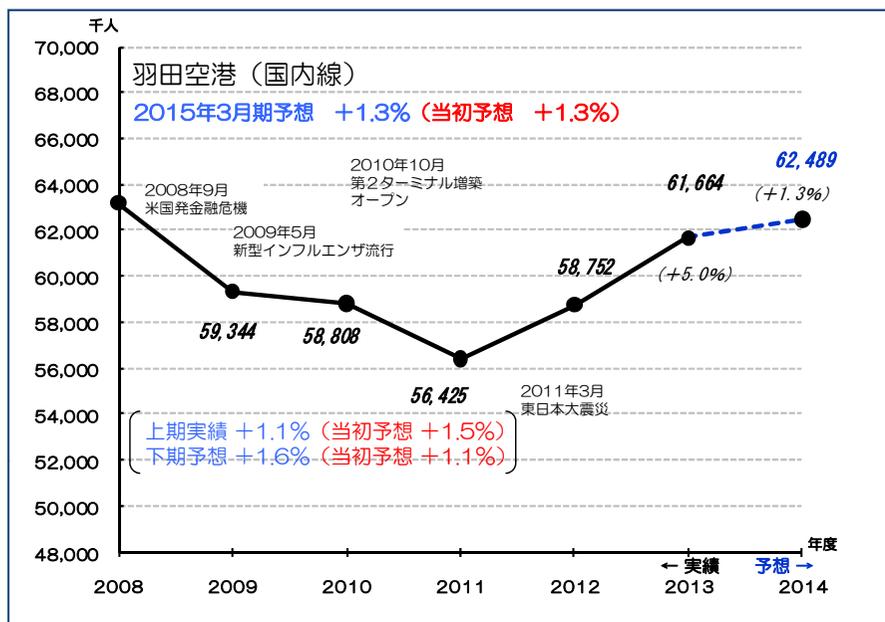
日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2015年3月期 第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表値
予想 当社作成

(2) 2015年3月期 第2四半期 連結業績

区 分	2014.9期 (実績)		2013.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2014.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	82,314	100.0	72,522	100.0	9,792	13.5			77,500	100.0	4,814
施設管理運営業	24,001	29.1	21,882	30.2	2,119	9.7			23,800	30.7	201
物品販売業	50,436	61.3	42,736	58.9	7,700	18.0			46,000	59.4	4,436
飲食業	7,876	9.6	7,904	10.9	△ 27	△ 0.4			7,700	9.9	176
売上原価	41,893	50.9	36,244	50.0	5,648	15.6			38,600	49.8	3,293
商品売上原価 (商品売上原価率)	37,271 (73.8%)	45.3	31,600 (73.9%)	43.6	5,670 (△ 0.1P)	17.9			34,100 (74.1%)	44.0	3,171 (△ 0.3P)
飲食売上原価 (飲食売上原価率)	4,621 (58.7%)	5.6	4,643 (58.7%)	6.4	△ 21 -	△ 0.5			4,500 (58.4%)	5.8	121 (0.3P)
売上総利益	40,421	49.1	36,278	50.0	4,143	11.4			38,900	50.2	1,521
販売費及び一般管理費	35,386	43.0	33,234	45.8	2,151	6.5			34,800	44.9	586
営業利益	5,035	6.1	3,043	4.2	1,991	65.4			4,100	5.3	935
営業外損益	1,158	1.4	210	0.3	947	450.7			△ 400	△ 0.5	1,558
経常利益	6,193	7.5	3,253	4.5	2,939	90.3			3,700	4.8	2,493
特別損益	△ 22	△ 0.0	△ 37	△ 0.1	14	△ 38.6			△ 100	△ 0.1	77
当期純利益	3,940	4.8	1,881	2.6	2,059	109.5			2,000	2.6	1,940

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別 ①施設管理運営業

区 分	2014.9期 (実績)		2013.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2014.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	6,457	25.8	6,671	29.1	△ 214	△ 3.2	6,500	26.2	△ 42		
施設利用料収入	8,942	35.7	8,248	36.0	694	8.4	9,000	36.1	△ 57		
その他の収入	8,601	34.4	6,962	30.4	1,639	23.6	8,300	33.3	301		
計	24,001	95.9	21,882	95.5	2,119	9.7	23,800	95.6	201		
セグメント間の内部売上高	1,030	4.1	1,021	4.5	8	0.8	1,100	4.4	△ 69		
合 計	25,031	100.0	22,903	100.0	2,127	9.3	24,900	100.0	131		
営業費用	21,782	87.0	21,009	91.7	773	3.7	21,600	86.7	182		
営業利益	3,249	13.0	1,894	8.3	1,354	71.5	3,300	13.3	△ 50		
(営業利益率)	(13.0%)		(8.3%)		(4.7P)		(13.3%)		(△ 0.3P)		

- ・家賃収入
- ・施設利用料収入
- ・その他の収入

：国内線旅客ターミナルビルの航空会社事務室賃料の見直し
 ：国内線旅客数の増加に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加
 ：TIAT業務受託収入の増加
 請負工事収入の増加

▲ 1億円
 + 6億円
 .+ 6億円
 + 6億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2014.9期 (実績)		2013.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2014.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	16,510	32.5	15,914	37.0	596	3.7	16,400	35.4	110
国際線売店	12,706	25.0	10,517	24.4	2,188	20.8	11,000	23.8	1,706
その他の売上	21,220	41.8	16,303	37.9	4,916	30.2	18,600	40.2	2,620
計	50,436	99.3	42,736	99.3	7,700	18.0	46,000	99.4	4,436
セグメント間の内部売上高	342	0.7	322	0.7	20	6.4	300	0.6	42
合計	50,779	100.0	43,058	100.0	7,721	17.9	46,300	100.0	4,479
営業費用	46,861	92.3	40,024	93.0	6,836	17.1	43,200	93.3	3,661
営業利益	3,918	7.7	3,033	7.0	884	29.1	3,100	6.7	818
(営業利益率)	(7.7%)		(7.0%)		(0.7P)		(6.7%)		(1.0P)

- ・国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 + 6億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗の売上増 + 4億円
成田空港の直営店舗の売上増 + 10億円
関西空港のブティック店舗の売上増 + 6億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線や地方空港等への卸売増 + 49億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2014.9期 (実績)		2013.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2014.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円				百万円		
外部顧客に対する売上高											
飲食店舗売上	4,632	51.1	4,600	51.3	32		0.7		4,600	52.3	32
機内食売上	2,274	25.0	2,432	27.2	△ 158	△	6.5		2,300	26.1	△ 25
その他の売上	969	10.7	871	9.7	98		11.3		800	9.1	169
計	7,876	86.8	7,904	88.2	△ 27	△	0.4		7,700	87.5	176
セグメント間の内部売上高	1,193	13.2	1,059	11.8	133		12.6		1,100	12.5	93
合計	9,069	100.0	8,963	100.0	106		1.2		8,800	100.0	269
営業費用	9,014	99.4	8,787	98.0	226		2.6		8,700	98.9	314
営業利益	55	0.6	175	2.0	△ 120	△	68.2		100	1.1	△ 44
(営業利益率)	(0.6%)		(2.0%)		(△ 1.4P)				(1.1%)		(△ 0.5P)

・機内食売上 : 顧客外国航空会社の機材小型化に伴う売上減

▲ 1 億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

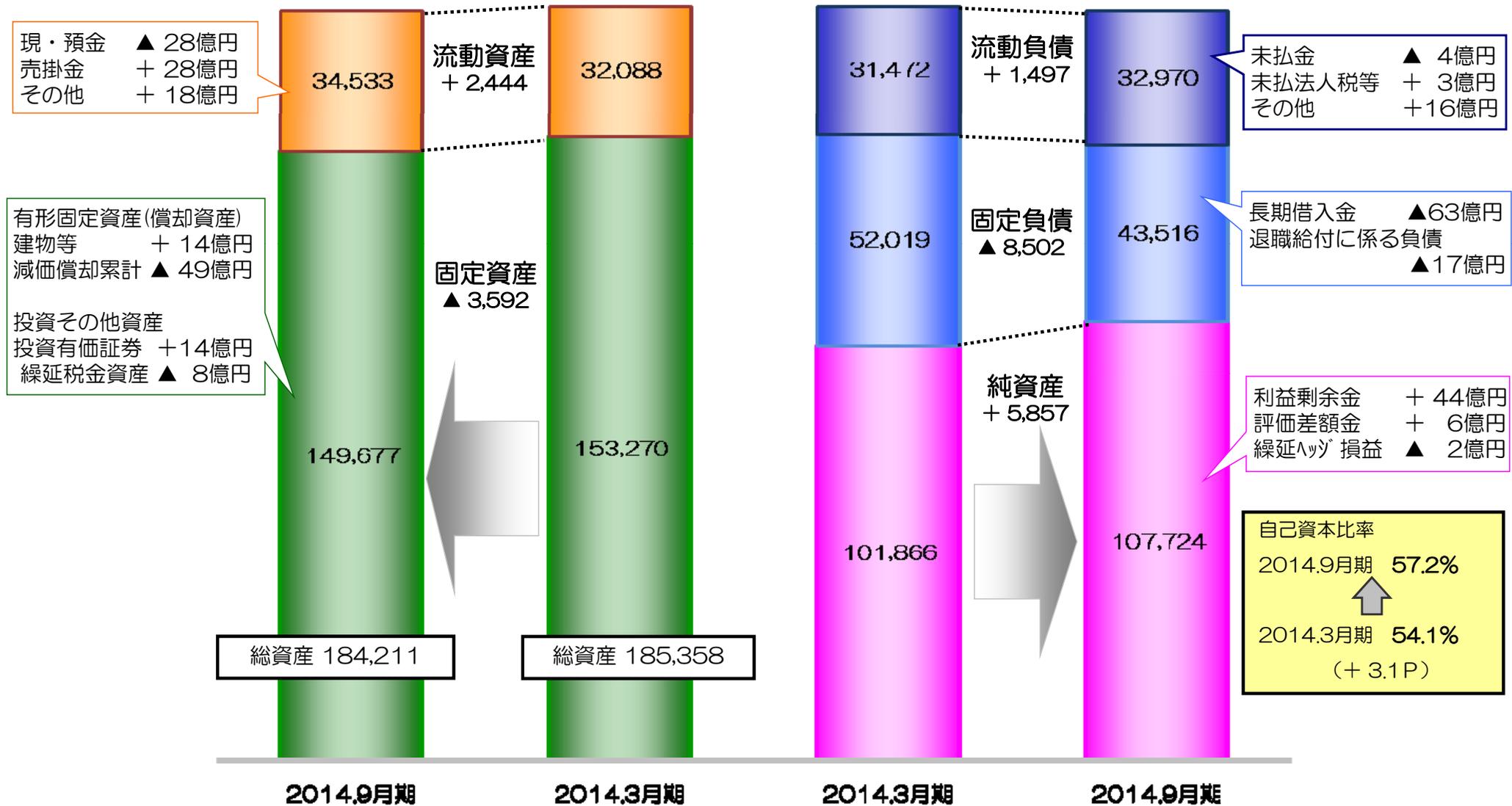
区 分	2014.9期 (実績)		2013.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売 上 高	82,314	100.0	72,522	100.0	9,792	13.5
販売費及び一般管理費	35,386	43.0	33,234	45.8	2,151	6.5
従 業 員 給 与	3,709	4.5	3,592	5.0	117	3.3
賞与引当金繰入額	1,072	1.3	862	1.2	209	24.2
役員賞与引当金繰入額	96	0.1	89	0.1	6	7.3
退職給付費用	496	0.6	485	0.7	10	2.2
賃 借 料	4,890	5.9	4,528	6.2	361	8.0
業 務 委 託 費	8,382	10.2	6,822	9.4	1,559	22.9
減 価 償 却 費	5,847	7.1	6,258	8.6	△ 410	△ 6.6
そ の 他 の 経 費	10,890	13.2	10,593	14.6	297	2.8

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2014.9期 (実績)		2013.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	82,314	100.0	72,522	100.0	9,792	13.5
営業利益	5,035	6.1	3,043	4.2	1,991	65.4
営業外収益	1,620	2.0	750	1.0	869	115.9
受取利息・配当金	372	0.4	333	0.4	38	11.7
持分法による投資利益	705	0.9	-	-	705	-
その他	542	0.7	416	0.6	125	30.1
営業外費用	462	0.6	540	0.7	△ 78	△ 14.5
支払利息	400	0.5	450	0.6	△ 49	△ 11.0
持分法による投資損失	-	-	15	0.0	△ 15	-
その他	61	0.1	74	0.1	△ 12	△ 16.9
経常利益	6,193	7.5	3,253	4.5	2,939	90.3
特別利益	-	-	89	0.1	△ 89	-
特別損失	22	0.0	126	0.2	△ 103	△ 81.9
法人税等	2,229	2.7	1,335	1.8	894	67.0
当期純利益	3,940	4.8	1,881	2.6	2,059	109.5

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2014.9期 (実績)	2013.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,191	5,264	1,927
税金等調整前当期純利益	6,170	3,216	2,954
減価償却費	5,887	6,299	△ 412
その他の流動資産	△ 1,020	△ 1,425	404
その他の流動負債	1,937	△ 125	2,062
その他の固定負債	△ 72	△ 272	200
その他	△ 3,838	△ 647	△ 3,190
法人税等の支払額	△ 1,872	△ 1,779	△ 92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,223	△ 4,690	1,467
有形固定資産の取得	△ 2,875	△ 1,750	△ 1,125
無形固定資産の取得	△ 193	△ 330	137
その他	△ 153	△ 2,609	2,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,833	△ 2,831	△ 4,002
長期借入金	-	4,300	△ 4,300
長期借入金の返済	△ 5,886	△ 6,218	332
配当金の支払	△ 568	△ 527	△ 40
その他	△ 378	△ 385	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	9	△ 11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,866	△ 2,247	△ 619
現金及び現金同等物の期首残高	15,133	16,151	△ 1,017
現金及び現金同等物の期末残高	12,267	13,904	△ 1,637

注：百万円未満は切捨処理しております。

(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2010.9期 (実績)	2011.9期 (実績)	2012.9期 (実績)	2013.9期 (実績)	2014.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	5,940	5,183	4,270	1,845	1,489
減価償却費	5,858	6,685	6,341	6,258	5,847

・主な設備投資額

2014.9月期 (実績)
イセタン羽田ストア工事費 4億円

・主な減価償却費の内訳

	2010.9期 (実績)	2011.9期 (実績)	2012.9期 (実績)	2013.9期 (実績)	2014.9期 (実績)
	億円	億円	億円	億円	億円
第 1 ビル	20	20	20	19	19
第 2 ビル	21	30	26	26	24
国際線ビル	3	-	-	-	-
P 4 駐車場	2	3	2	2	2

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2015年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2015年3月期 連結業績予想

区 分	2015.3期 (予想)		2014.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2014.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	165,400	100.0	147,116	100.0	18,283	12.4	157,600	100.0	7,800
施設管理運営業	48,300	29.2	44,115	30.0	4,184	9.5	48,100	30.5	200
物品販売業	101,300	61.2	87,505	59.5	13,794	15.8	93,900	59.6	7,400
飲食業	15,800	9.6	15,496	10.5	303	2.0	15,600	9.9	200
売上原価	84,100	50.8	74,090	50.4	10,009	13.5	78,700	49.9	5,400
商品売上原価	74,900	45.3	64,979	44.2	9,920	15.3	69,700	44.2	5,200
(商品売上原価率)	(73.9%)		(74.3%)		(Δ 0.4P)		(74.2%)		(Δ 0.3P)
飲食売上原価	9,200	5.5	9,110	6.2	89	1.0	9,000	5.7	200
(飲食売上原価率)	(58.2%)		(58.8%)		(Δ 0.6P)		(57.7%)		(0.5P)
売上総利益	81,300	49.2	73,026	49.6	8,273	11.3	78,900	50.1	2,400
販売費及び一般管理費	72,500	43.9	66,831	45.4	5,668	8.5	70,600	44.7	1,900
営業利益	8,800	5.3	6,194	4.2	2,605	42.1	8,300	5.2	500
営業外損益	900	0.5	△ 471	△ 0.3	1,371	-	△ 700	△ 0.4	1,600
経常利益	9,700	5.8	5,723	3.9	3,976	69.5	7,600	4.8	2,100
特別損益	△ 400	△ 0.2	△ 55	△ 0.0	△ 344	-	100	0.1	△ 500
当期純利益	5,740	3.5	2,979	2.0	2,760	92.6	4,200	2.7	1,540

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	1.3 %
	羽田・国際線	通期	41.8 %
	成田・国際線	通期	△ 4.7 %
	関空・国際線	通期	10.7 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2015.3期 (予想)		2014.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2014.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円				百万円	比率	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	12,900	25.6	13,355	28.9	△ 455		△ 3.4		13,000	25.9	△ 100
施設利用料収入	17,800	35.4	16,487	35.6	1,312		8.0		17,800	35.4	-
その他の収入	17,600	35.0	14,272	30.9	3,327		23.3		17,300	34.5	300
計	48,300	96.0	44,115	95.4	4,184		9.5		48,100	95.8	200
セグメント間の内部売上高	2,000	4.0	2,112	4.6	△ 112		△ 5.3		2,100	4.2	△ 100
合 計	50,300	100.0	46,228	100.0	4,071		8.8		50,200	100.0	100
営 業 費 用	45,300	90.1	42,571	92.1	2,728		6.4		44,600	88.8	700
営 業 利 益	5,000	9.9	3,656	7.9	1,343		36.7		5,600	11.2	△ 600
(営業利益率)	(9.9%)		(7.9%)		(2.0P)				(11.2%)		(△ 1.3P)

- ・家賃収入
- ・施設利用料収入
- ・その他の収入

- ：国内線旅客ターミナルビルの航空会社事務室賃料の見直し
- ：国内線旅客数の増加に伴うPSFCの増
- ：業務受託収入（国際線）およびラウンジ収入増等

▲ 3億円
+13億円
+31億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2015.3期 (予想)		2014.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2014.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	33,400	32.7	32,089	36.4	1,310	4.1	33,000	34.9	400
国際線売店	25,000	24.5	21,344	24.2	3,655	17.1	22,000	23.3	3,000
その他の売上	42,900	42.1	34,071	38.7	8,828	25.9	38,900	41.2	4,000
計	101,300	99.3	87,505	99.3	13,794	15.8	93,900	99.4	7,400
セグメント間の内部売上高	700	0.7	645	0.7	54	8.5	600	0.6	100
合 計	102,000	100.0	88,150	100.0	13,849	15.7	94,500	100.0	7,500
営 業 費 用	93,800	92.0	81,635	92.6	12,164	14.9	87,400	92.5	6,400
営 業 利 益	8,200	8.0	6,515	7.4	1,684	25.9	7,100	7.5	1,100
(営業利益率)	(8.0%)		(7.4%)		(0.6P)		(7.5%)		(0.5P)

- ・国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 +12億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗の売上増 +10億円
成田空港の直営店舗の売上増 +16億円
関西空港のブティック店舗の売上増 +10億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線および成田空港における卸売の売上増 +76億円
地方空港等への卸売の売上増等 +12億円

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2015.3期 (予想)		2014.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2014.5)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
飲食店舗売上	9,200	50.2	9,189	52.2	10	0.1			9,200	51.4	-
機内食売上	4,500	24.6	4,601	26.2	△ 101	△ 2.2			4,600	25.7	△ 100
その他の売上	2,100	11.5	1,705	9.7	394	23.1			1,800	10.1	300
計	15,800	86.3	15,496	88.1	303	2.0			15,600	87.2	200
セグメント間の内部売上高	2,500	13.7	2,088	11.9	411	19.7			2,300	12.8	200
合 計	18,300	100.0	17,584	100.0	715	4.1			17,900	100.0	400
営 業 費 用	18,100	98.9	17,437	99.2	662	3.8			17,500	97.8	600
営 業 利 益	200	1.1	147	0.8	52	35.6			400	2.2	△ 200
(営業利益率)	(1.1%)		(0.8%)		(0.3P)				(2.2%)		(△ 1.1P)

・その他の売上 : TIAT飲食店業務受託収入の増加

+3億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	12,567	13,413	8,140	7,215	5,765	6,741
減価償却費	13,598	13,217	13,954	12,865	12,680	11,905

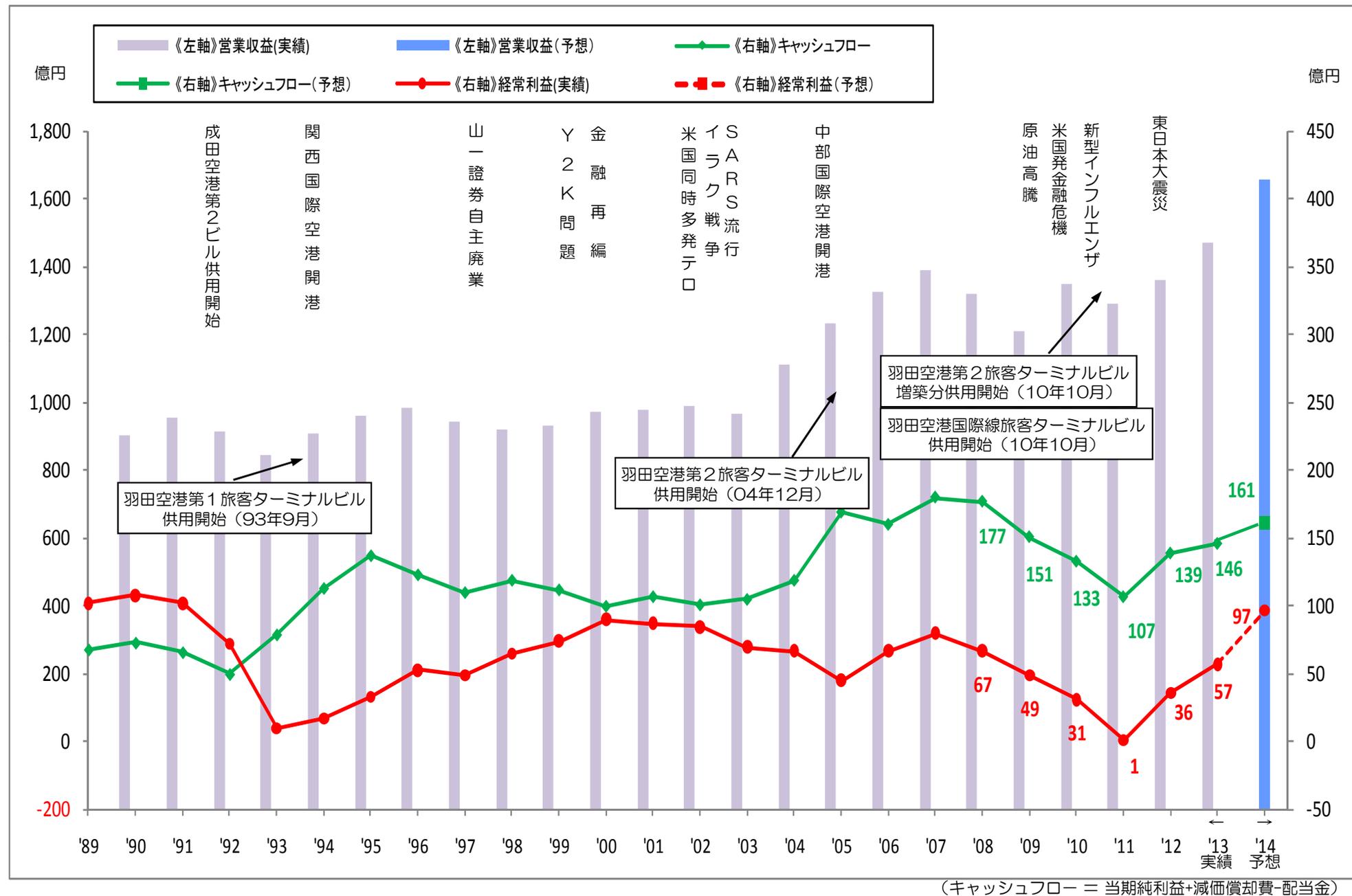
・主な設備投資額の内訳

2014.3月期 (実績)		2015.3月期 (予想)	
第1、2ビル国際線乗継工事	13億円	第1ビルリニューアル工事	11億円
第1ビル中央監視自動制御装置	12億円	中央監視システム更新工事	4億円
第2ビルIV次計画工事	11億円	イセタン羽田ストア工事	4億円
第2ビル増築関連改修工事	3億円	第1ビルPBB更新工事	4億円
第1ビル電源装置更新工事	1億円	第1ビルPBB広告設置工事	3億円

・主な減価償却費の内訳

	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	46	41	44	42	40	39
第2ビル	49	56	61	52	54	50
国際線ビル	14	3	-	-	-	-
P4駐車場	3	6	6	5	5	4

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2015(平成27)年3月期第2四半期]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	新関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	新関西国際空港株式会社 100%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関西・中部の各空港会社が設置・管理

旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

(※) 空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭和28)年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955(昭和30)年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭和39)年	4月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1978(昭和53)年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990(平2)年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月	羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月	羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月	羽田空港国際定期便運航終了(チャイエアライン、Iハ [®] -航空 成田移転)
2003(平15)年	11月	羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月	羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
2005(平17)年	2月	中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006(平18)年	4月	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
	9月	羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
2008(平20)年	4月	羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2009(平21)年	4月	空港法により空港機能施設事業者指定
	10月	羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月	P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
	10月	羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
2011(平23)年	1月	羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
	11月	羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013(平25)年	4月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
2014(平26)年	3月	国際線旅客ターミナル拡張部供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル(経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・ 旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・ 不動産賃貸
- ・ 物品販売(直営)
- ・ 飲食サービス(直営)
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売

第2旅客ターミナル(経営面積 255,600㎡)



- 2004.12.1 供用開始
- 2007.2.15 南ピア供用開始
- 2010.10.13 本館南側増築部供用開始
- 2013.4.8 南ピア増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

- 業務受託
- ・ 施設維持管理
 - ・ 免税店運営等
 - ・ 旅客サービス
- ・ 卸売、物品販売
 - ・ 飲食サービス

駐車場



- 駐車場の管理運営（合計 4,776台）
- ・ P 1 駐車場 2,351台
 - ・ P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港



- ・ 物品販売(免税店ほか)
- ・ 卸売(免税品、一般品)、免税店運營業務受託
- ・ 飲食サービス
- ・ 機内食製造・販売

関西国際空港



- ・ 免税店運營業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売

中部国際空港



- ・ 卸売

成都国際空港及び市中(中国)



- ・ 物品販売
- ・ 卸売
- ・ 飲食業

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---------------------------|--|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設の保守管理業務 (点検、工事、清掃など) |
| ・羽田エアポートセキュリティー(株) | 空港ターミナル施設内警備および駐車場運営 |
| ・(株)櫻商会 | ゴミ処理施設の運営 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | ターミナル内における広告代理業およびイベント企画運営 |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務 (案内, 保険販売, 旅行業) |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング業務
(旅客、ランプ、ビジネスジェット) |

物品販売業 (5社)

- | | |
|---------------------|-------------------------------------|
| ・国際協商(株) | 国内空港売店等への卸売業務および物品販売業務 |
| ・(株)日本空港ロジテム | 運送業務および通関業務 |
| ・羽双(成都)商貿有限公司 | 成都双流国際空港(中国四川省)内における卸売業務および物品販売業務 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務(食品, 雑貨, 免税) |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業務 |

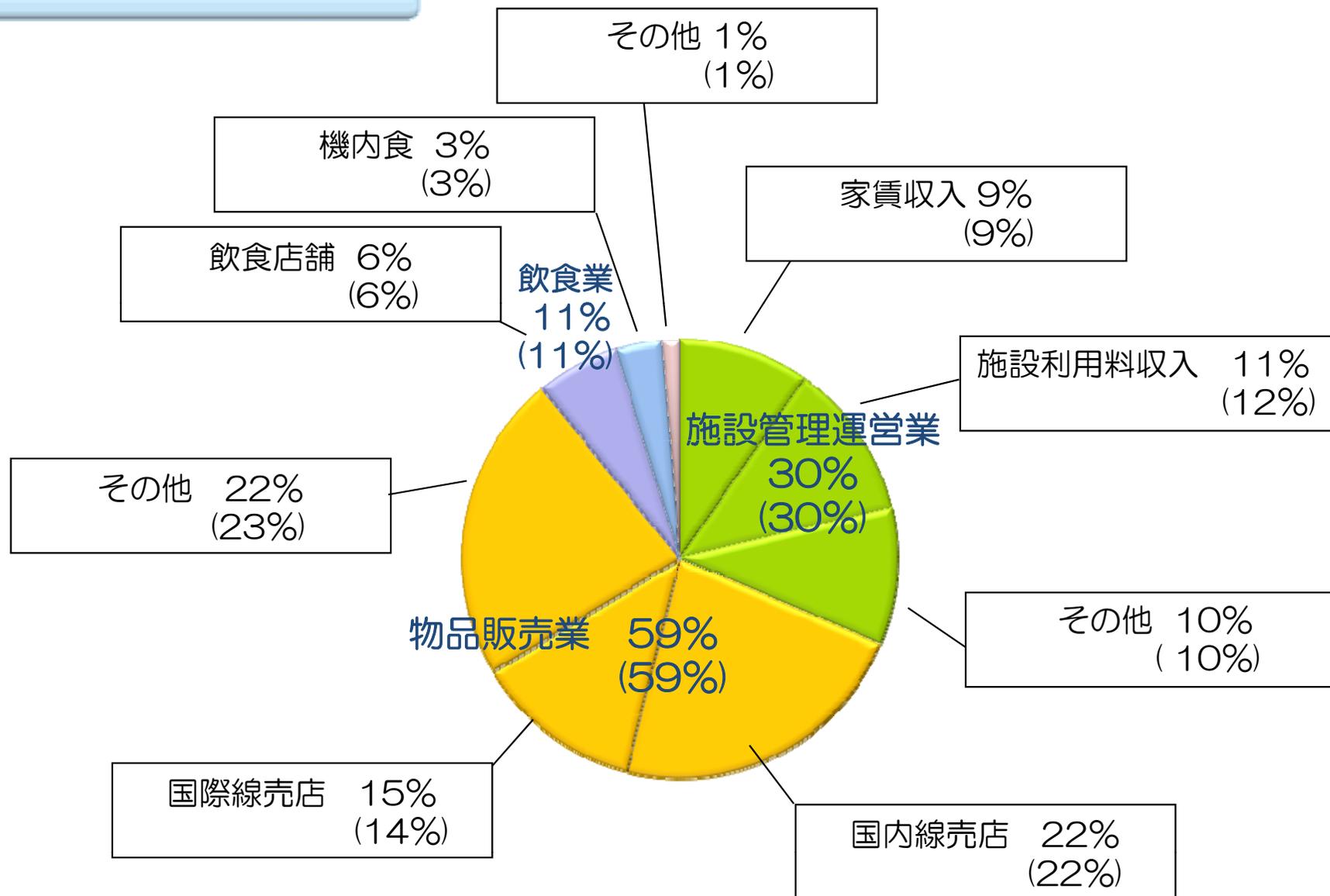
飲食業 (4社)

- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店舗運営
羽田空港内におけるエアポートラウンジや会議室の運営 |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内における外国航空会社への機内食の製造業務 |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機用品の洗浄業務 |
| ・会館開発(株) | 飲食店舗運営, ホール, 会議室の運営 |

※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。
 ※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2014年9月期実績)

売上高の構成比



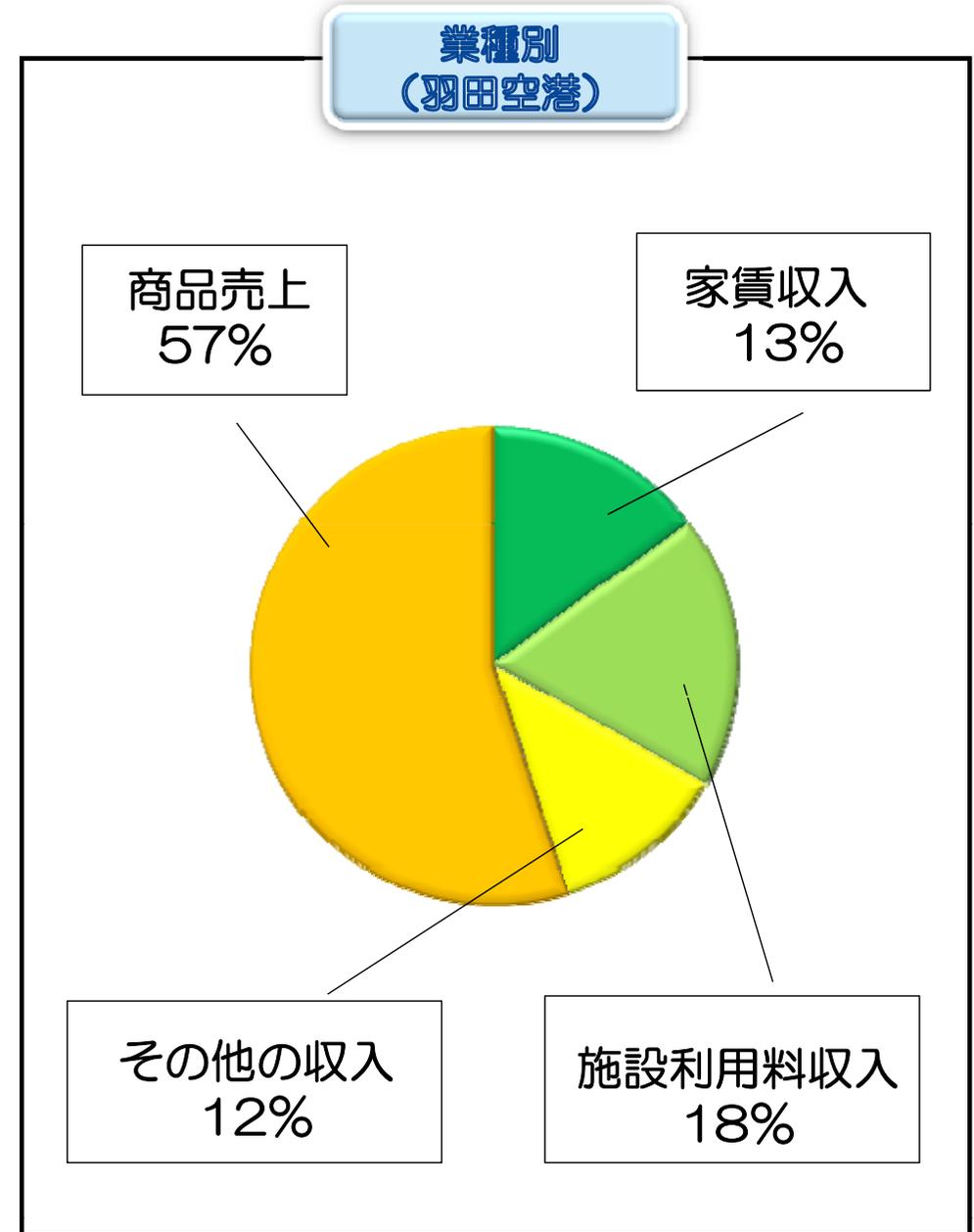
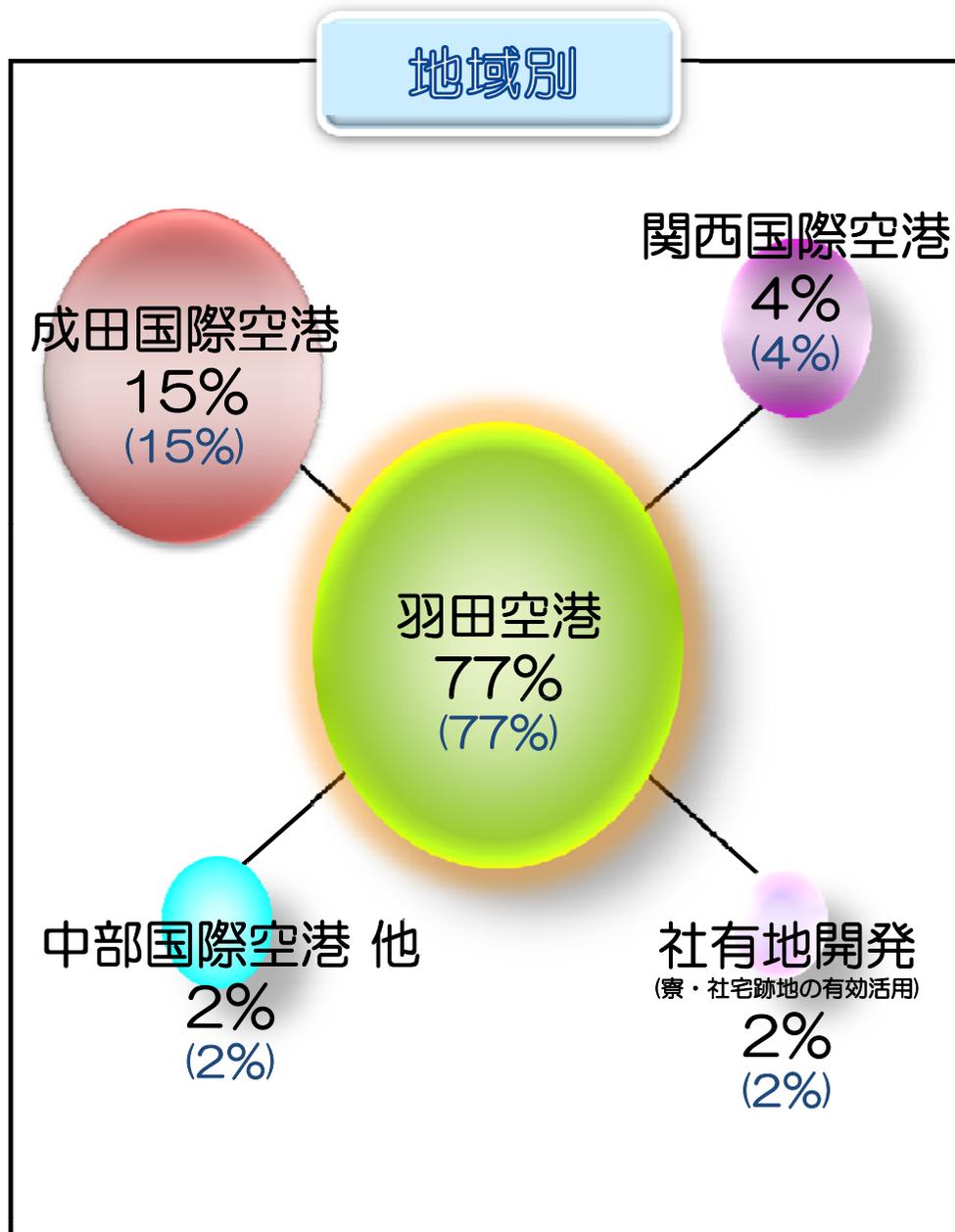
※ ()内は 2013.9月期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（国内線：PSFC）	
	そ の 他	羽田空港における業務受託収入、駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	そ の 他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

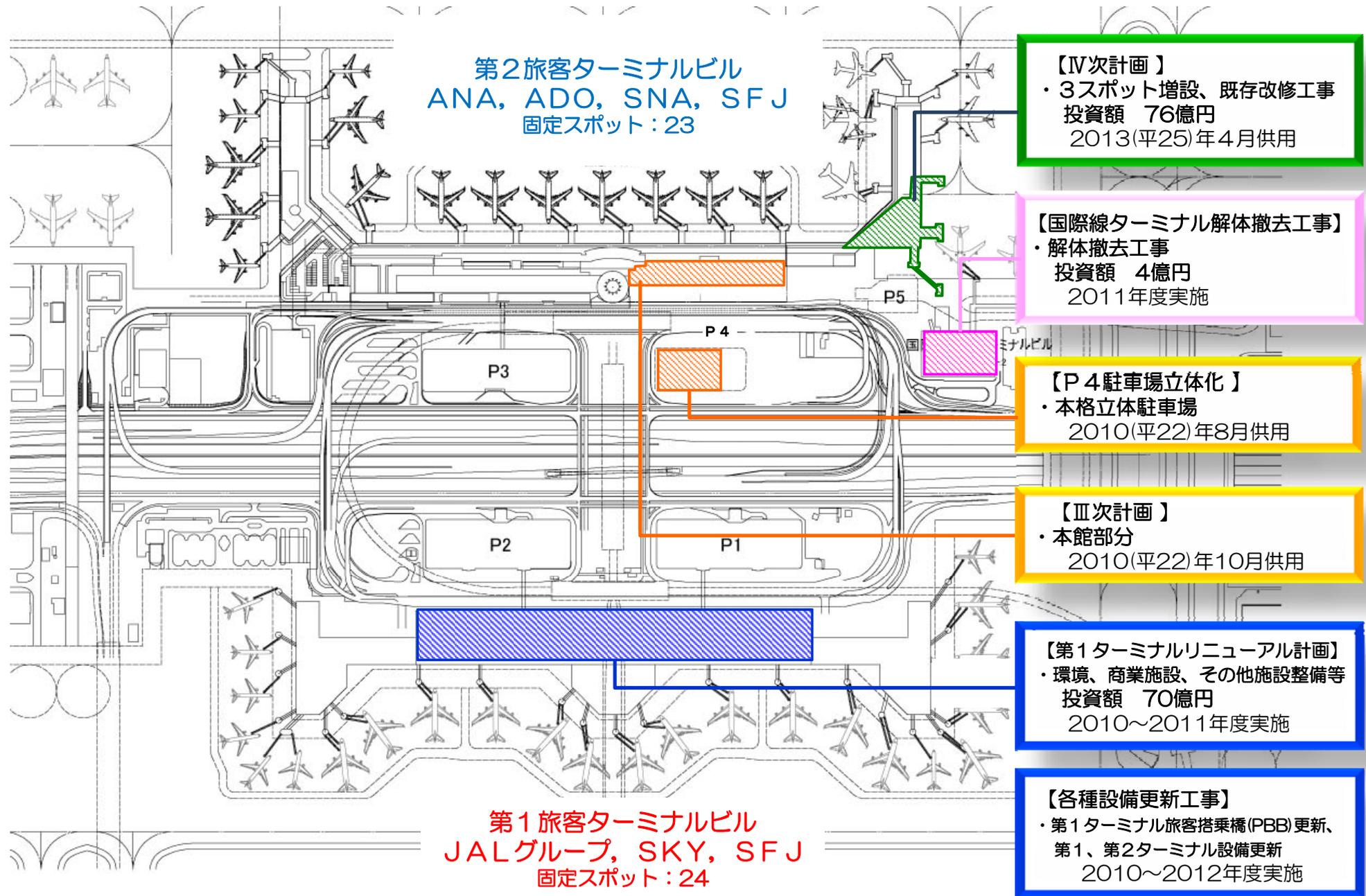
収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)



()内は2013.9期実績

(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



第2旅客ターミナルビル
ANA, ADO, SNA, SFJ
固定スポット：23

第1旅客ターミナルビル
JALグループ, SKY, SFJ
固定スポット：24

【IV次計画】
・3スポット増設、既存改修工事
投資額 76億円
2013(平25)年4月供用

【国際線ターミナル解体撤去工事】
・解体撤去工事
投資額 4億円
2011年度実施

【P4駐車場立体化】
・本格立体駐車場
2010(平22)年8月供用

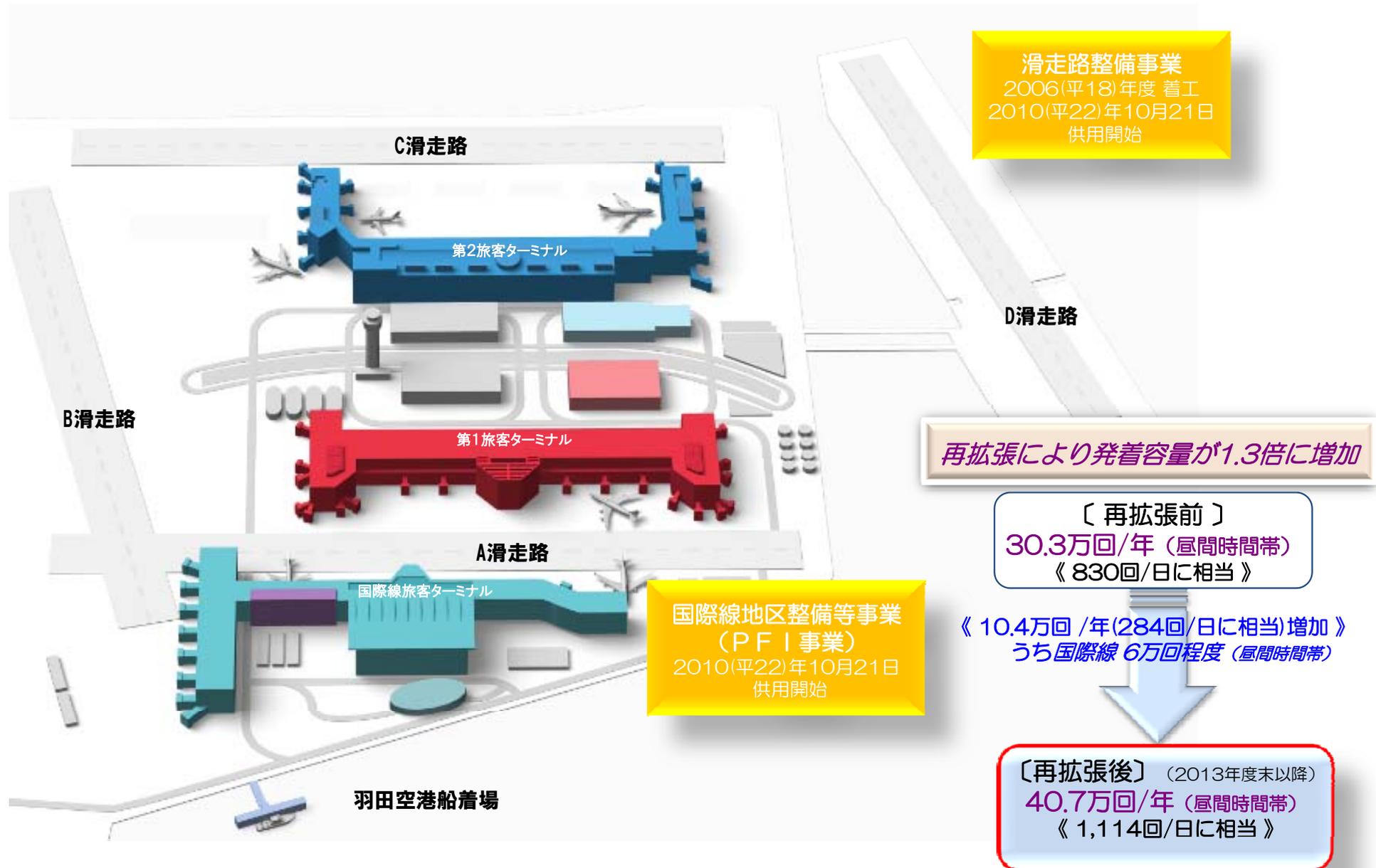
【Ⅲ次計画】
・本館部分
2010(平22)年10月供用

【第1ターミナルリニューアル計画】
・環境、商業施設、その他施設整備等
投資額 70億円
2010～2011年度実施

【各種設備更新工事】
・第1ターミナル旅客搭乗橋(PBB)更新、
第1、第2ターミナル設備更新
2010～2012年度実施

2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び

国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月 1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月 7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で 事業契約を締結

平成22年10月21日 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

平成24年4月 旅客ターミナルビル等増築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 4工区
 - ①本館
 - ②本館、サテライト
 - ③サテライト
 - ④サテライト
- ・立体駐車場増築 1工区

平成24年7月 旅客ターミナルビル等増築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①、②本館、サテライト：大成建設株式会社
 - ③、④サテライト：株式会社竹中工務店
- ・立体駐車場増築：大成建設株式会社

11月 増築工事着工

平成25年3月 旅客ターミナルビル等増築工事(ホテル工区)の工事請負契約を締結
契約先：大成建設株式会社

5月 ホテル工区工事着工

平成26年3月 旅客ターミナル拡張部一部供用開始

9月 旅客ターミナル拡張部本格供用開始

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資 本 金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株 主 構 成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
ANAホールディングス株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基 本 理 念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

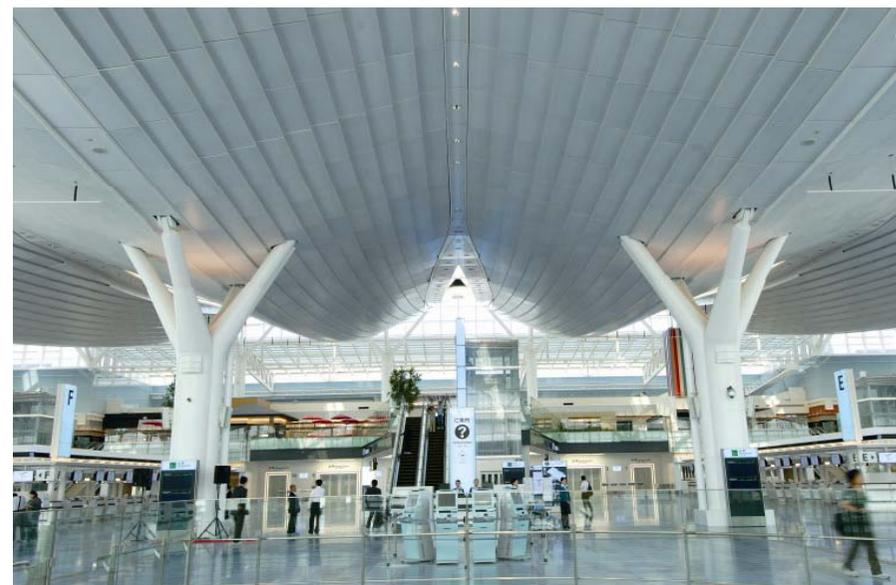
(3) 国際線ターミナルビルの概要

施設概要

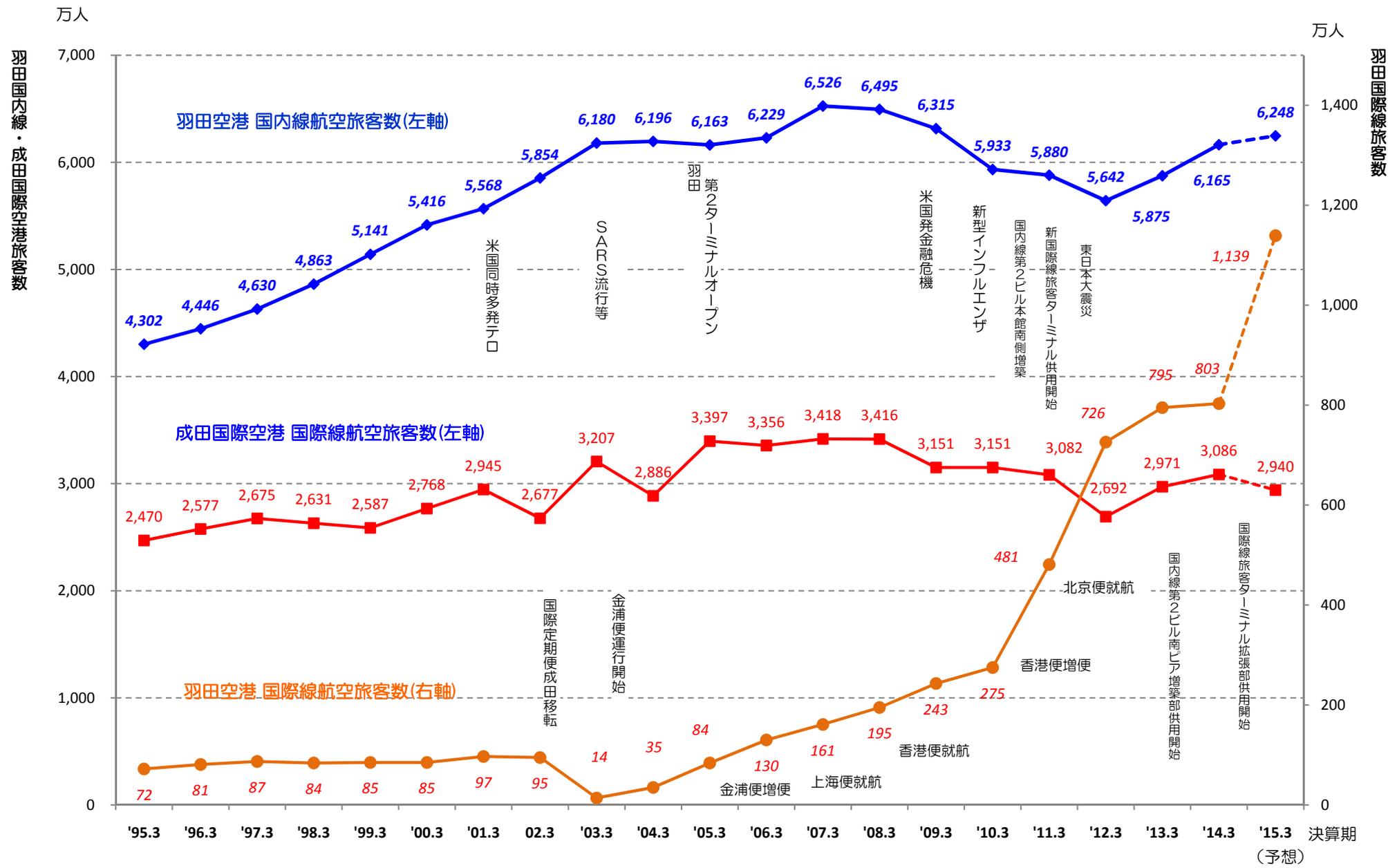
- ・敷地面積 約150,000㎡
- ・旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約236,500㎡（供給処理施設棟含む）
 - 階 層 5階建
 - 固定スポット数 固定18スポット
- ・駐車場
 - 延床面積 約86,000㎡
 - 階 層 8層9階建
 - 収容台数 約3,000台



拡張後の国際線旅客ターミナルビル等イメージパース



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



出所：国土交通省、成田国際空港(株)資料より当社作成

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL : 03 (5757) 8030
FAX : 03 (5757) 8099
E-MAIL : ir@jat-co.com